

第3次産業活動指数

—小売業、サービス業など第3次産業の動向を読む指標—

1. 第3次産業活動指数とは

第3次産業活動指数は、第1次産業の農林水産業、第2次産業の鉱業、製造業、建設業以外のいわゆる第3次産業の動向を総合的に把握する目的で作成された指標です。第3次産業は、電気・ガス・熱供給・水道、情報通信、運輸、卸売・小売、金融・保険、医療・福祉、サービス業など11の業種から構成されています。これらの第3次産業に属する個別業種ごとにサービス（役務）活動を指数化し、各業種の付加価値額をウェイトとして総合した統計です。

現在の指数は基準年である2000年の平均を100として指数で表示し、各個別業種の指数を基準年時点のウェイトで加重平均するラスパイレス方式で作成されています。ウェイトは、基準年の「平成12年（2000年）産業連関表」（総務省）の付加価値額を基準として算定し、全体を10,000とする1万分比で表示しています。5年に一度基準年の改定が実施され、構成比の見直しが行われています。

これは、鉱工業生産指数と同様に経済産業省から毎月公表されていますが、鉱工業生産ほど景気動向に敏感に反応しないことから、鉱工業生産指数を補完する統計として位置づけられています（図表1）。しかしながら、第3次産業の付加価値額は日本経済の6割以上を占め、さらに増大していることから、重要性は今後高まるものとみられています（図表2）。

2. 指数の特徴

第3次産業活動指数には「季節調整済指数」と「原指数」がありますが、季節的な変動要因を除去した「季節調整済指数」が一般に利用されています。

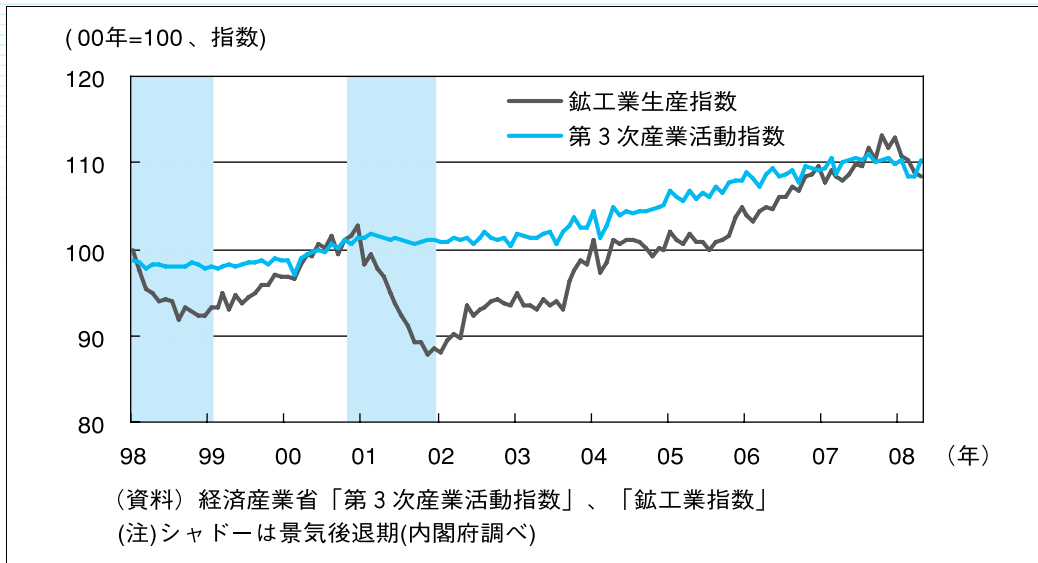
また、これは、鉱工業生産指数と同様に数量指数が基本になっています。しかしながら、基礎データの制約から「生産を表す数量データ」が得られない場合には、①「生産を表す金額データ」、②「生産の動きを代用し得る数量データ」、③「生産の動きを代用し得る金額データ」の順にデータを選択して指数を作成しています（図表3）。

また、データもフローのデータだけでなく、ストックのデータを利用する場合があります。例えば、生命保険業では生産を表す金額データとして運用資産残高を利用しています。

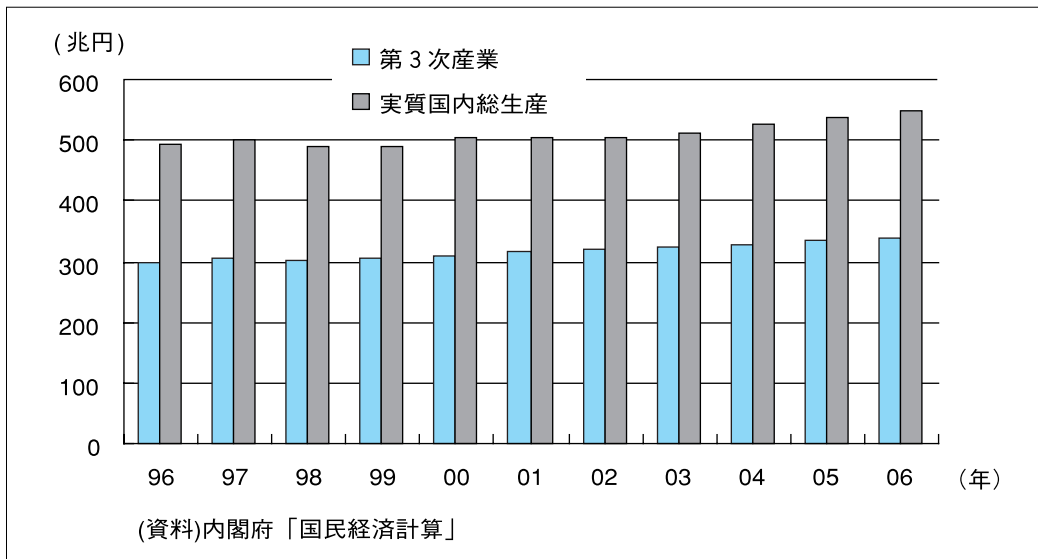
3. 最近の第3次産業活動指数の動き

第3次産業活動指数は昨年10～12月期が前期比▲0.1%、1～3月期同▲1.1%と弱含み、4月は110.4で前月比1.8%と上昇しています。4月の上昇には卸売・小売業などが寄与しています。しかしながら、卸売・小売業の上昇はガソリン暫定税率再引き上げ前の駆け込み需要に伴うガソリン販売の増加により押し上げられたとみられ、第3次産業活動指数は5月以降、再び低下すると予想されています。

図表 1. 第 3 次産業活動指数と鉱工業生産指数の推移



図表 2. 第 3 次産業と実質国内総生産の推移



図表 3. 第 3 次産業活動指数作成に採用のデータ例

データ種類	業 種 と デ ー タ
生産を表す数量データ	電気業：発電電力量、ガス業：ガス生産量、鉄道旅客運送業：旅客数、道路貨物運送業：トラック貨物取扱量・宅配貨物取扱量、鉄道貨物輸送業：JR 貨物取扱量、道路旅客運送業：バス・タクシー旅客数、戸建住宅売買業：戸建成約件数、映画館：入場者数、介護サービス：介護サービス受給者数
生産を表す金額データ	国内電気通信業：売上高、旅行業：旅行取扱額、卸売業：販売額、小売業：販売額、飲食店：売上高、証券業：売買高・発行高、生命保険業：運用資産残高、物品賃貸業：物件購入額・売上高、情報サービス業：売上高、広告業：売上高、土木・建築・サービス：契約金額
生産の動きを代用し得る数量データ	法務・財務・会計サービス業：職業従事者数、医療：労働投入量、廃棄物処理業：労働投入量
生産の動きを代用し得る金額データ	洗濯業：洗濯代、理美容業：理髪料・美容料、写真業：現像焼付代、自動車整備業：自動車整備費、学習塾：補習教育

参考文献 梅田雅信 宇都宮淳人：経済統計の活用と論点；東洋経済新報社 2003年 5 月